

北京特派員が見た中国5年の変化

時事通信社外信部記者 城山英巳

5月9日、4年9か月間に及ぶ北京特派員を終え、帰国した。2002年、07年に続く2回目の北京での勤務だが、私の「中国」に対する認識は、1回目と2回目では大きく変わった。

前回勤務の時、日中関係は小泉純一郎首相による靖国神社参拝で悪化していた。私の関心は、中国共産党の対日戦略であり、特ダネを取りたいという意識から共産党幹部や外交部の外交官に食い込もうと努力した。また共産党大会での首脳部人事で特ダネを取ろう、と意欲的に取材した。しかし、07年10月末に帰国し、中國に対する関心や意識は大きく変わった。

「か」。08年5月には四川大地震（死者・行方不明者約8万7000人）が起り、「ボランティア元年」「NGO元年」と呼ばれ、市民が「死」と向き合い、他人のために何ができるか、という公民意識が高まった。08年8月の北京五輪開幕式では、繁華街のスクリーン前で中国の国旗を振って開幕式を見ながら愛国感情を高める若者。しかし終われば、ゴミ拾いをしていった。

北京五輪が終わると、メラミン事件が起つた。メラミンという有害物質が入った粉ミルクを飲んだ赤ちゃん乳幼児30万人が腎結石などになった。ミルクを水で薄めて量を増やし、タンパク質の含有量を増すためメラミンを混入したのだが、生命や安全よりも利益を優先した企業倫理に批判が集中した。この際、立ち上がつて「共産党だけ見ていて中国は分かるの



たのが人権派弁護士や改革派学者らで、被害者の親を助けるため寄付を募り、弁護団を結成した。五輪を成功させるため、地方政府は情報を隠蔽し、役人は、政府と癒着関係にある企業に対する監督も怠つた。ここには共産党一党体制の弊害が出ている。もはや「官」の力だけでは、あふれる社会の矛盾を抑えられない。「官」を補う「民間」の力がどうしても必要だ。08年頃、社会問題を解決する一つのモデルができつつあった。つまり市民の権利が侵害される社会問題が発生すると、調査報道記者たちが独自の取材を行って社会の暗部を暴露し、それに対して人権派弁護士らが立ち上がり、被害者支援で団結する。記者と弁護士のコラボレーションが市民の権利意識を高め、そして政府による問題解決や制度改革につなげる、

◇民と官のせめぎ合いの社会構造に关心

というものだ。時代は変わりつつあるんだ、と。私は、11年8月に2回目の北京特派員にこうした「民」と「官」のせめぎ合いの社会構造に関心を持って取材しようと決めた。

帰任するまでに中国社会で一体、何が起きたか少しずつ書き進めたのが『中国消失し去られた記録』（北京特派員が見た大国の闇』（白水社）という本である。

◇「民」が米中外交まで動かす

私が2回目の北京特派員になつてちょうどすぐに起つたのが陳光誠事件だった。陳さんというのは、盲目の人権活動家で、05年頃から故郷の山東省の村で横行していた強制墮胎などの実態調査や告発を行つた。中国では一人っ子政策の下、この政策に違反するケースが多い村や市、省の幹部にはバッが付き、昇進に響くという政策が取られた。その結果、違反して2人目を産んだり、産もうとしたりする夫婦は巨額罰金を科せられ、払えないと強制的に墮胎させられ、「学習班」と称する部屋に入れられ、激しい暴力を受ける、ということがあつたのである。

陳さんはこうした地方政府の横暴を北京に行って訴え、北京の著名な人権派が

彼を支援し、それを外国メディアも報道した。こうして陳氏に対する迫害は強まり、06年には懲役4年3月の実刑判決を受けた。10年に出所しても地元政府に自宅軟禁され、暴力を受け続けた。その実態を中国版ツイッター「微博」で発信したのが郭玉閃さんという民間シンクタンク「伝知行」の学者である。

ネット上では郭氏の発信を受け、次々と「光誠を自由に」と支援する書き込みが転送され、そして新たな書き込みが生まれ、ついに陳氏が軟禁された村に向かう若者が続出した。しかし陳さんの村には当局が雇つた暴漢ら300人以上が24時間態勢で監視を続け、村に入ろうとする若者らを拘束しては暴力を振るつた。それでも村に行こうする若者らが絶えず、小さな農村を舞台に「共産党V.S網民（ネットで発信する若者）」という構図になつた。私も取材に行き、途中で拘束されてしまった。

こうした若者らの支援の声について陳光誠氏や妻の袁偉靜さんははつきりとは知らなかつたが、「このままでは死んでしまう」と逃亡を計画した。目が見えない陳さんは隙を見て逃げた。20時間にわたる脱出劇の末、隣村に逃げた陳さんは、村民を通じて兄に連絡、兄が郭玉閃氏ら

支援者に知らせた。郭氏は陳氏と再会し、北京に連れてくる。

郭玉閃氏ら支援者は、陳の安全のため北京の米国大使館に連絡し、ヒラリー・クリントン国務長官は受け入れを決定する。クリントン氏はちょうど、米中戦略・経済対話のため北京入りすることになっていた。そして米中外交交渉の結果として、陳光誠氏の希望に基づき陳が国内とどまり、大学で勉強することでいっただんは決まる。しかし決まったその夜、陳光誠氏は妻の袁さんが陳氏の脱出後、地方当局から脅迫されていた事実を知る。陳さんは旧知の人権活動家らと電話で相談すると、渡米するよう勧められる。國內にとどまり人権活動を続けるか、影響力が下がつても妻子の安全のため渡米するか、迷う陳光誠氏。選んだのは後者だった。しかしいつたん決まつた米中政府間合意をどうするか、誰も考えていいなかつた。ここで陳氏を助け出した郭玉閃氏は、「留学による渡米」という米中両政府のメンツが潰れない声明をインターネット上に出す。その提案に従つて両政府は再交渉し、陳さんは米国に渡つた。

私はなぜ、この陳光誠事件に関心を持ったのか。郭玉閃氏という極めて優秀な民間人が発起した「微博」での運動が、多

くの若者を動かし、ついに陳は軟禁の村を脱出して郭氏が北京に連れてくる。さらに米政府ばかりか中国政府も動かし、郭氏は両政府が思いもつかない策を出して陳氏を渡米に導く。「民」が米中外交まで動かしたことには非常に興奮したのである。

◇反日デモでの理性的な声

「民」が主導して中国が変わるのではないか、という期待があった。陳光誠事件が起った12年というのは、近年の中 国共産党史でも特異な年として記憶されるだろう。もしかしたら、後代になって 共産党史を振り返った際、大きな転換点とされる年になるかもしれない。

3月に、次期最高指導部入りが有力だつた重慶市トップ薄熙来元書記が失脚する。

2月に薄元書記の腹心が四川省成都の米 総領事館に亡命申請する。薄の妻が英国人実業家を毒殺したことをめぐる対応が 対立の原因で、薄氏に殺されると思った 腹心が米総領事館に駆け込んだのだった。市民一人一人が記者になり、緊迫する総領事館前の様子が微博で暴かれ、法など 存在しない「密室政治」があらわになつて いく。毛沢東を真似た政治を展開し、

法を無視した「打黒」(マフィア一掃) を展開したり、毛沢東時代の革命歌を歌 わせる大衆動員型のキャンペーンを展開したり、と。それに異を唱えたのは改革 派の法学学者や人権派の大物弁護士だった。9月には日本政府が尖閣諸島(中国名・釣魚島)を国有化して全国で大規模な反 日デモが吹き荒れる。中国憲法では言論 や表現、デモの自由は保障されているが、 実際には当局の許可がないとデモはでき ない。釣魚島の主権を守る反日のグルー プ、当局から動員された人々、宣伝を見 て集まつた若者らが参加した官製色の強 いデモだった。ネット世論も「反日」で あふれたが、デモでの暴力的行為を戒め、 日中関係を理的に見ようという人々の 書き込みが増えていたことは、中国社会 を観察する上で重要な変化と言える。

◇毛沢東で二分する社会

拙著に登場する大物人権派弁護士の浦 志強さんは、こうした社会分化の中で、 非常に興味深い提案を行つてゐる。「毛 沢東の生前の遺志に従い、毛の遺体を火 葬しよう」。毛は1956年、周恩来や 鄧小平ら他の指導者と共に、死後火葬す るよう提唱する文書に署名している。し かし76年に死去しても火葬されず、遺体 は天安門広場の毛主席記念堂に安置され た。浦さんは、毛沢東が中国の政治や社 会に今も「熱狂」や「狂気」をもたらし、 中国社会の改革を妨げている、と痛感し た。毛沢東という存在から脱却して初め

持するグループもあった。中国社会は 「毛沢東」「日本」をめぐって社会が割れ るような状況であった。反日デモの最中 に象徴的な事件が起つた。毛沢東主義者の 研究者、韓徳強氏は反日デモで「毛主 席よ、我々はあなたを懐かしむ」という スローガンを掲げた若者と意気投合し、 帰ろうとしたところ、「くそつたれ」と 言う老人に会つた。毛沢東時代を知る老 人は、若者らに奇異さを感じたのだが、 韓徳強氏は老人を平手打ちにした。この 事件は瞬く間に、微博で広まり、韓の暴 力行為を批判する声と、毛沢東への尊敬 の念から韓に同情する声に二分したので ある。

拙著に登場する大物人権派弁護士の浦 志強さんは、こうした社会分化の中で、 非常に興味深い提案を行つてゐる。「毛 沢東の生前の遺志に従い、毛の遺体を火 葬しよう」。毛は1956年、周恩来や 鄧小平ら他の指導者と共に、死後火葬す るよう提唱する文書に署名している。し かし76年に死去しても火葬されず、遺体 は天安門広場の毛主席記念堂に安置され た。浦さんは、毛沢東が中国の政治や社 会に今も「熱狂」や「狂気」をもたらし、 中国社会の改革を妨げている、と痛感し た。毛沢東という存在から脱却して初め

て、中国社会が眞の意味で「改革」に踏み出せると考えたのである。

浦さんは、訴訟を通じて「言論の自由や法治の空間を広げようと奮闘した。重慶では薄熙来の恐怖政治の下、ネット上で薄の批判をつぶやいた人たちが次々と、「労働教養」という司法手続きを経ない不当な拘束制度で自由を失われ、1～2年間の強制労働に就かされた。しかし浦氏は、薄熙来が失脚した後の重慶で「労働教養の不当性」を訴えて次々と提訴し、勝訴した。「政治の風向き」が変わったと見たのである。

しかし浦さんは2014年5月、民主化運動弾圧の天安門事件から25年が経ち、事件の真相究明を求める内輪の研究会に参加して拘束された。結局、中国版ツイッター「微博」に書き込んだ政府に批判的な言論を問題視され、15年12月に懲役3年3月、執行猶予3年の有罪判決が下されたが、彼は微博での言論を通じてわざと挑発し、議論を巻き起こそうと挑戦した。共産党が主導する言論統制とプロパガンダのせいで眞実は国民に伝わらない。天安門事件や人権問題、新疆・チベット問題、さらに文化大革命まで、中国にはあまりにも、語ってはいけないタブーが多くある。浦さんは「何が眞実で、現実

なのか」を発信し、タブーに敢えて触り、「言論の自由」の空間を広げようと試みた。

浦さんは日中関係や日本問題に関心を持った。それは、後で触れるが、日本という存在は、かつての抗日戦争の歴史問題があり、共産党政権にとって国民のナショナリズムを高めるために利用でき、プロパガンダによって眞相が隠されないととらえたからだ。もう一つは、日本を取り上げることで、中国の硬直した体制の問題を追及しようとした。

一つ例を挙げよう。12年9月の暴力的な反日デモの直後、浦氏は「もし日本の大使館や企業が反日デモで受けた被害の損害賠償請求の代理人が必要ならば、骨を折りたい」と微博でつぶやいた。反日デモでは暴力的な「反日」を「愛国」と勘違いした「正義」の風潮が広がる中、日本のために訴訟代理人を引き受けければ、

◇「多元的な中国」伝える努力を
日中関係についてもう少し話したい。日中関係を考える上で、かつて日本軍が中国に対して行った野蛮な行為を口に出さずとも常に忘れてはいけない。中国民間に残る怒りや癒えない傷を理解する必要はある。しかし中国側のプロパガンダや事実に必ずしも忠実に言えない歴史教育や抗日戦争ドラマが原因で、日本に関する事実が伝わっていない現実もあると考える。

暴力的な反日デモに対しても理屈的に日中関係を考えようと言う声が出た12年は、日中関係の大きな転換である。13年末に安倍晋三首相が靖国神社に参拝して日中関係はさらに悪化した。国営中央テレビの関係者に聞くと、同テレビには参拝直後、「安倍をののしだ」という指示が来た。テレビの内容は、安倍批判にとどま

た。暴力的かつ非理性的な反日デモを憂い、根本的に解決するにはどうしたらいいか。双方が証拠と理屈的な弁論で解決する司法の場に持ち込み、司法プロセスを公開しようと考へた。日中関係を理性的なものに変えたいと考えたのである。

らず、日本そのものへの批判になり、當時の同テレビ関係者一部は「日本を客観的に伝えられない」と戸惑い、悩んだ。日中関係が少しでも冷え込むと、報道番組でさえ現在の日本を軍国主義と結びつけ、事実に基づかない抗日ドラマも増えた。テレビのプロパガンダ的内容が、中国人の対日感情を歪めているのは事実である。

しかしどのくらいの中国人が日本に対して親近感を持つていてるのだろうか。中國通の大使館幹部が赴任した際、私は「北京大、清華大のようなエリート学生の8割は日本に対する悪い感情を持つてない」と自分なりの感想を話した。その大使館幹部は「それはあり得ない。そんな高いはずはない」と。しかし数か月が経ち、幹部は「本当にそうかも知れない」と漏らした。

中国の地方の農村などではやはり、ネットで幅広い情報が入りにくく、日本に関してプロパガンダに染まりやすい。しかしアニメ、漫画の影響もあるほか、日本に旅行に行く人たちが激増する中で、実際に行った人は日本を見直す。行く前は国営テレビや教育などによって「日本にはまだ軍国主義が残っている」と思っている人もいるが、日本製品の性能だけ

でなく、実際には礼儀正しく、街は清潔。政府批判も許される自由な雰囲気を感じるわけである。

私は北京で剣道をしていたが、剣道をやる若い人たちが急増している。「かっこいい」というイメージがあるようだ。剣道を通じて子どもに日本の礼儀を学ばせたい親も多い。日中関係が悪化している中で剣道ブームは拡大した。今年4月に北京で全国的な大会があつたが、参加者は前年比5割増で、地方都市からも参加している。

先に反日デモは転換点と指摘したが、暴力的な行為を戒める声も出たことも新たな動きだが、共産党・政府のプロパガンダに反して「本当の日本を見たい」

「眞の日本を知りたい」という若者らは増えている。もし共産党や国営メディアのプロパガンダを打破して、中国の人たちが独自の視点で日本を見ることができれば、いくら日中政府間の関係が悪くても、民間レベルで良好な関係を続けることができる」と確信している。

日中関係も同様だ、「政府」と「民間」を分ける必要がある。日中関係は、両国の政府やメディアの意向が強く反映されてしまうのが、北京大学法学院の張千帆教授は私の取材に対してこう解説している。

「言論が政府によつて操作され、歪曲されているという問題もあります。お互いに相手国の眞実を理解するため、また相手への誤解を取り除くためにも民間と民間による直接交流が重要です」

だけの動きを伝えるだけでなく、もっと中国の民間でどういうことが起こり、中国の進歩のため横暴な権力と闘っている人たちの姿を伝えるなど、多元的な「中国」を伝えるための努力や取材・報道が必要である。

私は、中国のことを「中国」と一緒にすることに抵抗がある。私も含めて

記事を書く際、「中国は15日…」とするケースが多いが、中国とは「共産党・政府」のことだけを指すのだろうか。「中国」には共産党体制の弊害と鬪う民間や市民が存在している。そこは区別すべきだ。できる限り「中国共産党・政府」「中国の習近平指導部」などと書くよう心掛けている。

しかし今や日本人の嫌中感情は、中国人の反日感情を超えて問題視されている。私は、やはり日本メディアの責任が大きいと思う。中国をおもしろおかしく伝えたりするケースも多いが、共産党・政府

◇民間側から見た「中国像」

私も含めた北京特派員は、共産党・政府がつくり上げた「中国像」を報道しているが、拙著では民間側から見た「中国像」を日本の読者に伝えたいと強く思った。

『中国 消し去られた記録』の特徴は次の点である。

私が北京に滞在した11年から16年といふのは特殊な時代である。習近平が最高指導者として共産党総書記に就任したのは12年11月。習は、反腐敗闘争で政敵や腐敗幹部を連日捕まえたが、共産党体制に異論を唱えた人権派弁護士、民主活動家らも大量に拘束された。私は北京特派員として「拘束原稿」ばかり書いていたという感覚だった。拙著にはこう記した。

「(この5年間は)中国現代史の中でも、共産党権力とそれに対する民間の反抗が最も激しく、権力が民間を抑え込んだ時期の一つだった。共産党独裁に異論を上げた民間社会にとって苦難のプロセスは、独裁国家が民主化する過程で経なければならぬ過程であり、後世からこの5年間を振り返った際、転換点になるだろうと確信している」。拙著では論を進める

手法としては、「時事通信での配信原稿」を歴史的瞬間としてとらえ、その原稿を起点にし、私が改革派の弁護士や学者、記者ら本書の主役に行つた「インタビュー」

で彼ら、彼女らが何を考え、行動していったかを再現した。さらに拙著執筆時点である「今」から当時に對する解説や評価を行う。つまり「原稿」「インタビュー」「評価」という三部構成で事実の記録を書き上げた。

この本で書ききたかったのは、権力と闘つた人々の理念や決意であり、覚悟を持った行動であり、彼らが行動によって受けた代償という運命である。「中国」といふのは共産党・政府だけでないと先に申し上げたが、本書は共産党独裁体制がもたらした矛盾や弊害を指摘したが、中国を民間側から描いたものであり、決して「反中本」ではない。民間の力で中国が変わることを期待して描いたもので、ぜひ新たな「中国像」を日本の多くの方に知つてもらいたいと考えた。

◇習近平という最高指導者

「12年というのは、近年の中国共産党史でも特異な年」と話したが、12年にトップに就いた習近平総書記（国家主席）は

体制の維持を第一に置いているわけだが、12年の出来事を通じて「危機」だらけと分かったのではないだろうか。

薄熙来元書記に続き、反腐敗闘争で習主席は周永康・前共産党中央政法委書記、胡錦濤前国家主席の元最側近・令計画前党中央弁公庁主任らを摘発する。「反党」というクーデターを企図したとされる彼らは習にとつて「敵」だったからである。

一方、民間社会の台頭にも神経を尖らせており。就任直後、中国憲法施行30年の記念式典があつたが、習氏は「憲法は公民の権利を保障する法律的武器」と発言した。12年、ちょうど著名な人権活動家・許志永氏らを中心に、言論・デモの自由を明記した憲法を基に、地方出身者に不利な教育制度の是正や、幹部の資産公開を求め、街頭でビラを配ったり、横断幕を掲げたりした。いわゆる「新公民運動」だ。許さんらは、習氏の憲法発言を聞き、興奮した。許さんは「公民」と「人民」の違いについてこう述べている。中国共産党ではよく、「為人民服务」（人民のために奉仕する）と言う。この「人民」というのは、共産党に従う人をいい、従わない人は「敵人」になる。この場合、共産党が行う「奉仕」の内容に異を唱えると「敵人」である。一方、「公民」と

いうのは、國家に対する権利と責任を持つ人たちのことである。

この新公民運動は広がったが、習主席は社会のうねりの高まりを恐れ、13年3月末から一斉摘発に転じた。13年には新公民運動が摘発され、14年以降、前に触れた浦志強氏ら人権派弁護士、郭玉閃氏らNGO関係者なども次々と拘束されていく。そして15年7月9日からの人権派弁護士・活動家の一斉拘束では一時的な尋問も含めて319人が連行された。当局は、法律を武器に闘う人権派弁護士が、社会問題が頻発する中で陳情者ら体制に不満を持つ人たちと連携し、社会で影響力を高める事態に強い警戒感を抱いた。

一方、習氏は国際社会において、既存の世界秩序に挑戦し、「我が秩序に従え」という強国路線を突き進んでいく。尖閣諸島、南シナ海をめぐっても強硬姿勢をどんどん鮮明にしていく。習氏にとっては「体制内」「体制外」「国際社会」も危機だらけ。「強い国家、強い指導者」にならなければ、やられてしまうという危機感が強かつたのではないだろうか。習体制が掲げる共産党のスローガンに「理論の自信、路線の自信、制度の自信」というのがあるが、それほど「自信」を強調するのは、自信のなさの表れだ、とい

う知識人もいる。そういう危機感が、過剰な言論弾圧に表れているのが現実である。

民間人への弾圧を通じて、共産党権力の内側に迫るのが拙著のテーマの一つである。また習近平がどういう人物か、ということにも触れた。

私がどうしても知りたかったのは、習近平氏は開明派と言われる父親の習仲勲元副首相ではなく、なぜ毛沢東を真似る政治を開拓したか、ということ。毛沢東の言葉を好んで使い、自身に権力を集中させた集権政治を進め、個人崇拜で求心力を高めようとしている。父親の仲勲は1962年、「反党」として毛沢東から断罪され、以降、16年間以上にわたり批判、審査、下放、投獄の運命に遭う。特に66年に始まる文化大革命で吊るし上げられ、68年から7～8年間、小さな独房に入れられた。習近平氏も15歳で陝西省延安の農村に送られ、重労働と飢えの「地獄」が待っていた。習は2004年になり、「15歳でタバコを吸っていた」と告白するのだが、それは一服すれば、農作業労働の手を休められるから。毛沢東政治は、習近平一家に悲劇をもたらしたが、習近平は自分が最高指導者になると、毛沢東と同様に異を唱えた人たちを

次々と捕まえ、人権派弁護士たちの家族を苦しめている。

それはなぜなのか。そのためにはやはり、中国社会を二分させ、多くの人たちを「熱狂」させる力を持つ毛沢東を理解しなくてはならない。習近平氏は毛沢東を武器にして毛沢東型政治を行って大衆に「毛沢東」と感じさせないと、求心力は得られないと感じているように見える。その危機感が表れたのは、5月の文革50年に対する対応だった。習主席は、文革に関する記念行事を一切行わず、民間による反省や議論も封じ込めた。それはなぜなのか。50年が経っても、大多数の国民にとって文革というのは苦難と悲劇である。自由な議論を促せば、反省論が大多数を占め、毛沢東・共産党体制批判が高まるだろう。民間の知識人ばかりが文革に否定的な党内の改革派も声を上げる。そうなれば、毛沢東を真似た政治を行う自分に対しても批判が高まる、と習近平は考えたのだろう。

しかし民間側にも問題がある。巨大かつ専横的な権力と闘う際、どう立ち向かえばいいのか、という問題をめぐり知識人の間でも分裂がある。対立軸は2つだ。1つ目としては、例えば、大物人権派弁護士・浦志強氏が逮捕された時もそうい

う対立があつたが、警察を恐れずに情報をすべてネットで公開して民間が団結して社会抗争を盛り上げて権力と闘うのか、警察を刺激すればより重い罪になるためつくつしていくか、という対立である。もう一つは、この対立を広い観点からとらえたもので、独裁体制の転換を目指す「革命派」と、民間の立場から改革を促す「改良派」の対立である。興味深いことに、清末に清朝を倒した辛亥革命を主導した孫文（革命派）と、体制を維持しながら日本をモデルに改革を進めた康有為、梁啓超（改良派）らと、同じ構図になっている。

今の知識人たちも共通認識を得られず、内部対立している。これは、知識人が共産党体制をいかに変革させていくか、という点から見てマイナスの要素になっている。

◇構造的に変化した日中関係と求められる交流

最後に日本は中国にどう向き合うべきなのか。日中関係は構造的に変化した。中国共産党・政府は世界第2の経済大国になつたことに加え、既存の秩序に対抗

する姿勢が目立っている。南シナ海での軍事拠点化で見せる国際ルールを無視し

た対応と、言論弾圧や人権派弁護士逮捕に見られる強硬姿勢はともに、根本的な

習近平体制の本質を表している。

このような状況で日中関係は1970年代、80年代のような友好関係に戻ることは不可能である。しかし現在の中国には70年代、80年代にはなかつものがある。それは「眞の民間」。1972年の国交正常化以前から日中関係の世界にお

いて中国側では対日民間交流を担う中日

友好協会などの機関が大きな役割を發揮

しているが、現実には共産党・政府が主

導しており、眞の民間交流は存在しなかつた。

高校生などの青少年交流でも、地方自治体間の交流でも、靖国・尖閣などの

中国共産党・政府にとって譲れない問題

が発生すれば、「責任は日本にある」と

してストップさせてきた。

しかしこうした両国政府の意向に關係なく、または両国メディアの報道に左右されず、独立した視点で相手国と理性的に向き合ふことができる両国の「民間」の人たちが関わった両国関係がいまほど必要とされている時はない。私はこうした気持ちを込めて拙著を記した。

（2016年6月2日・公開フォーラム）

講師略歴（しろやま ひでみ）

1969年生まれ。

慶應義塾大学文学部卒、時事通信社入社。社会部、外信部などを経て、20

11～16年、2度目の中国総局（北京）

特派員。中国での現地取材は10年に及ぶ。11年早稲田大学大学院修士課程修了。13年度、戦後日中外交史の調査報道などでボーン・上田記念国際記者賞受賞。

著書『中国共産党「天皇工作」秘録』09年、文春新書、アジア・太平洋賞特別賞受賞、『中国臓器市場』08年、新潮社、『中国人一億人電腦調査』11年、文春新書